

平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 フジオフードシステム
コード番号 2752 URL <http://www.fujio-food.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤尾 正弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 佐藤 一郎

TEL 06-6882-0851

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	5,022	2.3	277	3.4	240	6.9	△284	—
22年12月期第1四半期	4,909	△7.6	268	△14.9	225	△22.7	△68	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	△6,270.72	—
22年12月期第1四半期	△1,514.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	12,847	2,270	17.6	49,681.80
22年12月期	13,140	2,618	19.9	57,452.07

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 2,260百万円 22年12月期 2,610百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,050	1.9	490	△15.0	400	△19.4	△103	—	△2,266.27
通期	20,500	2.0	1,220	1.5	1,040	1.9	50	—	1,100.13

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ― 社（社名）、除外 ― 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

なお、上記会計処理の原則、手続、表示方法の変更に関する事項につきましては【添付資料】P. 4「会計処理の原則・手続・表示方法の変更の概要」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年12月期1Q 45,496株 22年12月期 45,438株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q ―株 22年12月期 ―株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年12月期1Q 45,449株 22年12月期1Q 45,368株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、徐々に底打ち感が見え出したとはいえ、DI指数も引き続き低調に推移する等、企業を取り巻く経営環境や雇用状況、それに伴う個人消費等につきましては、依然として厳しい状況で推移致しました。

外食産業におきましても、以上の状況を反映した消費者の生活防衛意識の高まりが続き、全体的には売上高・客数・客単価の低下が見られる等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、主に串揚げビュッフェ業態の「串家物語」、うどん業態の「浪花麺之庄つるまる饅飩」の outlet と直営既存店及び加盟店の収益力強化に全社を挙げて注力致しました。

また3月11日に発生致しました「東日本大震災」の影響により、地震発生直後には東北・関東地方の一部店舗において営業休止を余儀なくされましたが、当社及び加盟企業様が一丸となって営業再開に向けた復旧活動を当社チェーンの総力を挙げて実施したことにより、4月初旬には東北地方も含めて全店で営業を再開致しました。3月の売上高につきましても、関東地域においては計画停電による影響が多少あったものの、関西地域の店舗売上は好調に推移し、特に「まいどおおきに食堂」郊外型の直営既存店売上前年比は104.1%を達成することができました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は50億22百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益2億77百万円（前年同期比3.4%増）、経常利益2億40百万円（前年同期比6.9%増）と増収増益となりました。一方資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等の特別損失を3億83百万円計上した結果、四半期純損失は2億84百万円（前年同期四半期純損失は68百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しており、以下の各セグメントの概況は、当該会計基準に基づく報告セグメントについて記載をしております。

<直営事業>

直営事業につきましては、国内及び海外において「まいどおおきに食堂」、「串家物語」、「手作り居酒屋かっぽうぎ」、「麺之庄つるまる饅飩」等の事業展開を行っております。

「串家物語」につきましては、イオンモール堺北花田プラウ店及びイオンモールりんくう泉南店（ともに大阪府）のリニューアルオープン、イオンモール倉敷店（岡山県）の outlet 等、大型商業施設を中心とした事業展開を進めております。その結果、当第1四半期連結会計期間末における店舗数は57店舗（直営店45店舗、F C店12店舗）となりました。

なお営業態につきましては香港、中国における展開を目指し、100%出資の香港現地法人を既に設立しており、本年度中の outlet に向けた準備を進めております。当社グループと致しましては、香港での実績を踏まえ、今後も外食市場の高成長が見込まれる中国本土を中心としたアジアにおける事業拡大を計画しております。

「まいどおおきに食堂」を中心とした直営事業既存店舗につきましては顧客満足度向上を目指し、各店舗の抱える問題点の洗い出しとその解消を図ってまいりました。また、集客力アップを目指した店舗改装、ブランドごとの豊富な季節メニューの策定、戦略的な販促活動の実施による一層の売上向上努力を続けてまいりました。他方、定期的な業務効率の見直し実施による費用の削減を推進しており、一店舗ごとの収益力の強化を意識し、これを実現しております。

以上の結果、直営事業の売上高は46億19百万円、セグメント利益は2億90百万円となりました。

<F C事業>

F C事業につきましては、当社トレーナーが各加盟店に臨店して行う調理指導の他、店長会議、トレーナー会議などを通じて、成功事例の共有を進めることにより店舗の収益力強化に努めてまいりました。中でも「まいどおおきに食堂」におきましては、直営店と同様に改装を進め、更なる集客力向上を図っております。

なお、今回の震災に際しまして、震災直後から当社トレーナー、本社メンバーによる被災店舗への支援活動を行ってまいりました。このように加盟企業様との親密なコミュニケーションを図りながら問題点の洗い出し・解消を図っており、今後も継続的な収益力向上を目指してまいります。

以上の結果、F C事業の売上高は4億2百万円、セグメント利益は2億27百万円となりました。

なお当社グループの平成23年3月末時点の店舗数は657店舗（直営店（国内）284店舗、直営店（海外）5店舗、F C店368店舗）となりました。ブランド別の店舗数は以下のとおりです。

	直営店(国内)	直営店(海外)	F C店	合計
まいどおおきに食堂	126	4	329	459
神楽食堂 串家物語	45	—	12	57
手作り居酒屋 かっぱうぎ	27	—	23	50
浪花麺乃庄 つるまる	39	—	4	43
その他	47	1	—	48
合計	284	5	368	657

（2）連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は2億92百万円減少し、128億47百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から5億93百万円減少し、固定資産は2億94百万円増加しております。流動資産が減少した主な理由は、長期借入金の返済等を進めたことに伴う現金及び預金の減少5億28百万円によるものであります。固定資産が増加した主な理由は新規出店に伴う有形固定資産の増加2億92百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して54百万円増加し、105億76百万円となりました。これは主に長期借入金の返済等に伴う減少額が3億85百万円及び未払法人税等の減少1億25百万円に対して資産除去債務の計上が5億86百万円あったことによるものであります。

純資産につきましては、四半期純損失の計上及び配当金の支払い等により、22億70百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが2億13百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが2億80百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが4億66百万円の減少となり、この結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して5億28百万円減少し、26億26百万円（前年同四半期連結会計期間末残高37億45百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは2億13百万円の増加（前年同期は1億99百万円の増加）となりました。主な要因は、法人税等の支払いが2億89百万円生じたことに対し、非現金支出である減価償却費1億89百万円、減損損失91百万円、資産除去債務会計基準適用に伴う影響額2億51百万円が発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは2億80百万円の減少（前年同期は42百万円の減少）となりました。主な要因は、新規出店に伴う有形固定資産の増加が2億60百万円発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは4億66百万円の減少（前年同期は1億87百万円の減少）となりました。主な要因は、借入の実行・社債の発行による収入が5億90百万円、長期借入金の返済、社債の償還、割賦債務及びリース債務の返済による支出が9億82百万円並びに配当金の支払額が80百万円発生したことによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、震災による影響は軽微なものと考え、現時点では平成23年2月18日発表の業績予想に変更は有りません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

(固定資産の減価償却の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等および一時差異などの発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（純損失）に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は10百万円減少しており、税金等調整前四半期純損失は2億62百万円増加しております。また当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5億74百万円であります。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結会計期間では「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,900,215	3,429,103
売掛金	335,798	346,389
たな卸資産	76,199	99,411
繰延税金資産	120,256	120,256
その他	776,105	804,541
貸倒引当金	△76,161	△74,063
流動資産合計	4,132,415	4,725,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,707,435	6,113,253
減価償却累計額	△2,816,342	△2,539,566
減損損失累計額	△420,249	△366,025
建物及び構築物(純額)	3,470,843	3,207,661
工具、器具及び備品	2,113,283	2,053,621
減価償却累計額	△1,563,791	△1,524,035
減損損失累計額	△33,802	△29,454
工具、器具及び備品(純額)	515,689	500,130
土地	98,139	98,139
建設仮勘定	99,825	64,711
その他	204,969	206,599
減価償却累計額	△104,850	△85,105
その他(純額)	100,118	121,493
有形固定資産合計	4,284,616	3,992,137
無形固定資産	30,986	35,038
投資その他の資産		
投資有価証券	224,578	227,468
繰延税金資産	375,758	374,139
敷金及び保証金	3,217,975	3,236,323
その他	800,876	774,738
貸倒引当金	△267,506	△266,923
投資その他の資産合計	4,351,682	4,345,747
固定資産合計	8,667,285	8,372,922
繰延資産	47,808	41,757
資産合計	12,847,508	13,140,319

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	790,263	799,196
1年内返済予定の長期借入金	2,193,256	2,365,688
未払金	774,824	772,640
未払法人税等	188,186	314,001
賞与引当金	20,064	33,700
訴訟損失引当金	31,000	31,000
その他	1,451,100	1,376,818
流動負債合計	5,448,695	5,693,045
固定負債		
社債	1,750,000	1,600,000
長期借入金	1,966,025	2,328,822
資産除去債務	586,325	—
その他	825,480	900,422
固定負債合計	5,127,832	4,829,245
負債合計	10,576,527	10,522,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,763	1,173,734
資本剰余金	1,056,509	1,053,480
利益剰余金	50,707	408,592
株主資本合計	2,283,979	2,635,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△29,606	△27,242
為替換算調整勘定	5,949	1,941
評価・換算差額等合計	△23,656	△25,300
新株予約権	2,899	2,899
少数株主持分	7,758	4,623
純資産合計	2,270,980	2,618,029
負債純資産合計	12,847,508	13,140,319

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	4,909,823	5,022,577
売上原価	1,614,798	1,690,273
売上総利益	3,295,025	3,332,304
販売費及び一般管理費	3,026,928	3,055,192
営業利益	268,097	277,111
営業外収益		
受取利息	1,193	449
受取家賃	32,965	30,236
その他	4,308	6,993
営業外収益合計	38,467	37,679
営業外費用		
支払利息	40,383	28,662
社債利息	6,425	7,869
賃貸収入原価	28,066	27,405
持分法による投資損失	3,026	3,852
その他	3,507	6,297
営業外費用合計	81,409	74,086
経常利益	225,155	240,704
特別利益		
新株予約権戻入益	2,214	—
受取和解金	—	7,500
債務免除益	—	19,022
固定資産売却益	—	9,221
特別利益合計	2,214	35,744
特別損失		
店舗解約損	58,180	6,398
固定資産除却損	—	33,481
訴訟和解金	49,672	—
減損損失	181,934	91,352
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	251,865
その他	20,644	—
特別損失合計	310,431	383,098
税金等調整前四半期純損失(△)	△83,062	△106,650
法人税等	△14,101	175,213
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△281,863
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△258	3,135
四半期純損失(△)	△68,702	△284,998

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△83,062	△106,650
減価償却費	177,087	189,563
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	251,865
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,522	2,679
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△13,636
受取利息及び受取配当金	△1,193	△449
支払利息	40,383	30,227
社債利息	6,425	7,869
社債発行費償却	1,697	2,668
持分法による投資損益(△は益)	3,026	3,852
店舗解約損	58,180	6,398
固定資産売却損益(△は益)	—	△9,221
固定資産除却損	—	33,481
減損損失	181,934	91,352
訴訟和解金	49,672	—
売上債権の増減額(△は増加)	92,679	10,591
たな卸資産の増減額(△は増加)	23,458	23,618
仕入債務の増減額(△は減少)	△82,997	△9,285
預け金の増減額(△は増加)	△197	△5,138
未収入金の増減額(△は増加)	△87,150	39,788
立替金の増減額(△は増加)	38,163	5,603
前渡金の増減額(△は増加)	404	—
未払金の増減額(△は減少)	4,097	△17,093
前受金の増減額(△は減少)	2,098	△5
未払消費税等の増減額(△は減少)	△28,680	40,277
その他	△102,636	△36,281
小計	302,914	542,076
利息及び配当金の受取額	1,193	449
利息の支払額	△42,551	△39,324
法人税等の支払額	△62,509	△289,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,046	213,436

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△65,524	△65,540
定期預金の払戻による収入	95,491	65,528
有形固定資産の取得による支出	△35,579	△260,255
固定資産の除却による支出	△2,345	△11,254
貸付けによる支出	△2,253	△17,970
貸付金の回収による収入	1,511	5,690
有形固定資産の売却による収入	—	11,550
投資有価証券の取得による支出	—	△1,092
長期前払費用の増減額 (△は増加)	—	△3,036
敷金及び保証金の差入による支出	△56,295	△54,032
敷金及び保証金の回収による収入	21,350	51,077
その他	849	△872
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,795	△280,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△667,668	△637,681
社債の発行による収入	490,460	490,460
社債の償還による支出	△130,000	△250,000
株式の発行による収入	1,152	6,058
割賦債務の返済による支出	△95,249	△85,947
リース債務の返済による支出	△7,213	△9,302
配当金の支払額	△78,700	△80,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	△187,219	△466,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	193	4,817
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,774	△528,899
現金及び現金同等物の期首残高	3,776,466	3,155,451
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,745,691	2,626,551

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

	直営事業 (千円)	F C 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,477,575	432,247	4,909,823	—	4,909,823
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,477,575	432,247	4,909,823	—	4,909,823
営業利益	263,568	219,436	483,005	△214,908	268,097

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している事業別の区分に基づきセグメンテーションを行っております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

直営事業 当社直営店舗における売上高及び営業利益

F C 事業 当社フランチャイズ店舗より受領する加盟金、ロイヤリティ、店舗運営に必要な設備・備品などの売上高及び営業利益

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

具体的には当社は、「直営事業」及び「F C 事業」につき本社に事業本部を置き、各事業本部は、事業展開についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

すなわち当社は、事業本部を基礎とした事業形態別のセグメントから構成されており、「直営事業」及び「F C 事業」の2つを報告セグメントとしております。

「直営事業」は、国内及び海外において「まいどおおきに食堂」、「串家物語」、「手作り居酒屋かつぼうぎ」、「麺之庄つるまる饅頭」等の運営を行っております。「F C 事業」は、主に加盟店の経営指導等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	直営事業	F C 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,619,878	402,699	5,022,577	—	5,022,577
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	4,619,878	402,699	5,022,577	—	5,022,577
セグメント利益又は損失(△)	290,195	227,831	518,026	△240,915	277,111

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△240,915千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「直営事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間に営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては91,352千円であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。